

10月からの消費税率10%への引き上げ中止を求める決議

国民の消費は、2014年4月の8%への増税以来低迷が続き、中国経済の減速や米中の貿易摩擦に伴う輸出の落ち込みで、国民生活の悪化と日本経済の不振はいよいよ明確になっている。こうした中で消費税を10%に増税すれば、暮らしも経済も破綻は避けられない。

日本の経済状況は、政府の月例経済報告や景気動向指数でも悪化している。

そもそも低所得者ほど負担が重い消費税を増税すれば、暮らしは一層悪化し、消費はますます低迷する。国内総生産の約6割を占める個人消費が落ち込めば、経済はさらに縮小し景気悪化を招く。家計の消費支出は、8%の増税前に比べ、年間25万円も落ち込んでいる。

増税前の対策も食料品などの税率を据え置く複数税率の導入やキャッシュレス決済時のポイント還元、「プレミアム付き」商品券の発行などに巨額の費用が投じられるが、複雑怪奇な仕組みは、消費者及び事業者に多大な負担と混乱を招くだけである。

さらに問題なのは、政府が増税前の値上げを推奨したため、乳製品や加工食品の値上げが、既に家計を直撃していることである。

格差と貧困が拡大する状況下で10%への増税が実施されれば、地域経済をさらに疲弊させ、中小企業や小規模事業者の営業を脅かし、雇用不安を招くなど市民生活への影響ははかり知れない。

今、必要なことは10月の10%増税を中止し、中小業者・市民の負担を軽減することで、地域経済を活性化させ、景気を回復することである。

社会保障や子育て支援の財源は、消費税に頼らない財政・税制の仕組みに転換して確保すべきである。

百害あって一利もない消費税の増税は中止すべきである。

よって、本市議会は、政府に対し、2019年10月からの消費税率10%への引き上げを中止することを強く求める。

上記、決議する。

令和元年6月28日

三 鷹 市 議 会